

コンビナート港湾における地震・津波対策の課題と取り組み状況

地震・津波時に考えられる課題	実施・検討状況	今後の課題及び取り組み
総論		
石コン本部の非常配備体制	・災害時の石コン本部運営要領の見直し(災害対策本部との情報一元化)	・現地防災本部の設置に関する関係市との調整
関係機関の情報受伝達	・防災相互通信用無線の拡充 ・通信手段の複数化	・海陸連携による消火活動時の連絡調整のあり方の検討
地震対策		
液化石油ガスタンクの火災爆発の検証結果を踏まえた対策	・事故調査委員会報告等に基づく教訓の水平展開 ・液化石油ガス火災を想定した教育訓練(LPG火災の特殊性の認識)	・高圧ガスタンク火災時の消火戦術研究
液状化対策	・液状化しても危険物等が漏えいしない措置 ・法令で対策を求められない箇所への地盤改良の推進	・液状化対策の実施状況確認(入出荷設備、護岸等を含む)
長周期地震動対策	・事故調査からの改善措置(新基準適合及び浮き屋根改修の早期実施、ガイドポールの溶接箇所補強、液面計不具合の改善) ・スロッシングを考慮した液面管理 ・貯蔵する危険物や貯蔵量を考慮した地震後の点検実施	・屋外貯蔵タンクのスロッシング抑制技術の開発
津波対策		
従業員の避難	・津波警報発令時の初動対応に関するマニュアルの整備	・県発表の津波浸水予測図に基づく避難のあり方検討
施設の安全確保	・迅速な設備のシャットダウン、タンク・配管の緊急遮断等の措置マニュアルの整備	・想定津波高に応じた総合的な浸水対策(危険物施設、高圧ガス施設etc)
護岸対策	・防潮堤の位置、護岸の構造・高さ及び地盤面高さの把握	・津波に対する護岸の強さの確認
その他		
住民避難	防災関係機関相互の連携	・関係市との連携の具体化(他県の対応も参考に)
大容量泡放射システムの出動	・システム輸送時の消防車両の伴走及び警察車両が来ない場合の消防車両の先導実施 ・配備事業所における対象タンク以外の火災への適用拡大	・震災発生時の輸送方法(消防車両による先導時の緊急自動車の扱い、交通規制のあり方) ・配備事業所以外の事業所のタンク火災への適用拡大の可否
新たな地震想定について		・新たに想定された震度7クラスの地震に対するコンビナート施設の備えをどう考えたらよいか